

令和5年度

# 財務諸表

第7期

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

公立大学法人宮崎県立看護大学



## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 3
(2) 棚卸資産の明細	1 4
(3) 有価証券の明細	1 4
(4) 長期貸付金の明細	1 4
(5) 長期借入金の明細	1 4
(6) 公立大学法人債の明細	1 4
(7) 引当金の明細	1 4
(8) 資産除去債務の明細	1 4
(9) 保証債務の明細	1 4
(10) 資本剰余金の明細	1 4
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 4
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(13) 運営交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(15) 開示すべきセグメント情報	1 6
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(17) 寄附金の明細	1 9
(18) 受託研究の明細	1 9
(19) 共同研究の明細	1 9
(20) 受託事業等の明細	1 9
(21) 科学研究費助成事業等の明細	1 9
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 0

貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,545,900,000
建物	3,621,926,199	
減価償却累計額	△ 773,759,684	2,848,166,515
構築物	109,580,133	
減価償却累計額	△ 27,327,949	82,252,184
工具器具備品	86,656,337	
減価償却累計額	△ 65,291,821	21,364,516
リース資産	199,528,800	
減価償却累計額	△ 118,301,170	81,227,630
図書		438,952,612
美術品・收藏品		7,300,000
車両運搬具	3,761,543	
減価償却累計額	△ 3,761,541	2
建設仮勘定		9,088,200
有形固定資産合計		<u>5,034,251,659</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		579,600
無形固定資産合計		<u>579,600</u>
固定資産合計		5,034,831,259
II 流動資産		
現金及び預金		366,951,064
未収金		4,420,074
棚卸資産		70,217
前払費用		15,724
流動資産合計		<u>371,457,079</u>
資産合計		<u><u>5,406,288,338</u></u>

貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：円)

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等 (注)	1,071,971,096	
長期リース債務	41,598,590	
固定負債合計		1,113,569,686
II 流動負債		
未払金	193,310,825	
科学研究費助成事業等預り金 (注)	11,656,060	
預り金	6,574,499	
リース債務	39,629,040	
流動負債合計		251,170,424
負債合計		1,364,740,110
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	3,988,755,010	
資本金合計		3,988,755,010
II 資本剰余金		
資本剰余金	42,077,200	
減価償却相当累計額 (△) (注)	△ 650,793,604	
資本剰余金合計		△ 608,716,404
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	111,943,966	
当期未処分利益	549,565,656	
(うち当期総利益)	(549,565,656)	
利益剰余金合計		661,509,622
純資産合計		4,041,548,228
負債純資産合計		5,406,288,338

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	176,805,468		
研究経費	39,931,196		
教育研究支援経費	20,997,695		
受託事業費	4,789,293		
役員人件費	39,130,101		
教員人件費	568,508,874		
職員人件費	150,690,456	1,000,853,083	
一般管理費		172,479,076	
経常費用合計			1,173,332,159
経常収益			
運営費交付金収益(注)		787,345,000	
授業料収益(注)		247,152,610	
入学金収益(注)		30,228,500	
検定料収益		7,247,000	
受託事業等収益(注)		6,357,281	
寄付金収益(注)		3,602,078	
補助金等収益(注)		119,139,406	
財務収益			
受取利息	5,114	5,114	
雑益			
財産貸付料収益	6,582,529		
文献複写料	43,790		
手数料収益	57,600		
入試センター試験収益	2,713,240		
研究関連収入(注)	1,563,000		
その他雑益	571,012	11,531,171	
経常収益合計			1,212,608,160
経常利益			39,276,001
臨時利益			
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	96,561,716		
資産見返寄附金戻入	2,339,251		
資産見返物品受贈額戻入	411,388,688	510,289,655	
臨時利益合計			510,289,655
当期純利益			549,565,656
当期総利益			549,565,656

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

・資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利益		549,565,656円
減価償却相当額	△ 92,477,658円	
賞与引当増加相当額	1,971,334	
退職給付引当増加相当額	<u>23,806,030円</u>	
小計		<u>△ 66,700,294円</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>482,865,362円</u>
・科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額	5,210,000円	
当期支出額	9,897,747円	

純資産変動計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (△)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究向上 積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利 益 (又は当期 総損失)		利益剰余金 (又 は繰越欠損金) 合計
当期末残高	3,988,755,010	3,988,755,010	42,077,200	△ 558,315,946	△ 516,238,746	-	59,976,563	78,024,973	71,189,512	-	209,191,048	3,681,707,312
当期末変動額												
I 資本剰余金の当期末変動額												
減価償却				△ 92,477,658	△ 92,477,658							△ 92,477,658
II 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期末変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
積立金への振替							△ 59,976,563	131,166,075	△ 71,189,512		-	-
前中期目標期間からの繰越し						111,943,966		△ 111,943,966			-	-
設立団体等納付金の納付								△ 97,247,082			△ 97,247,082	△ 97,247,082
(2) その他												
当期純利益 (又は当期純損失)									549,565,656	549,565,656	549,565,656	549,565,656
目的積立金取崩額									478,376,144	478,376,144	452,318,574	359,840,916
当期末変動額合計				△ 92,477,658	△ 92,477,658	111,943,966	△ 59,976,563	△ 78,024,973	549,565,656	549,565,656	661,509,622	4,041,548,228
当期末残高	3,988,755,010	3,988,755,010	42,077,200	△ 650,793,604	△ 608,716,404	111,943,966	-	-	549,565,656	549,565,656	661,509,622	4,041,548,228



キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 304,040,309
	人件費支出	△ 730,119,082
	その他の業務支出	5,197,820
	運営費交付金収入	787,345,000
	授業料収入	261,931,360
	入学金収入	30,228,500
	検定料収入	7,247,000
	受託事業等収入	5,361,281
	補助金等収入	303,106,041
	寄附金収入	500,000
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 1,201,556
	その他の預り金収支差額	657,393
	その他の収入	9,525,998
	小計	<u>375,739,446</u>
	設立団体納付金の支払額	△ 97,247,082
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>278,492,364</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 383,739,123</u>
	小計	△ 383,739,123
	利息及び配当金の受取額	<u>5,114</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 383,734,009
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 39,527,680</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,527,680
IV	資金減少額	△ 144,769,325
V	資金期首残高	<u>511,720,389</u>
VI	資金期末残高	366,951,064

利益の処分に関する書類  
第7期事業年度  
(令和6年3月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		549,565,656
	当期総利益	549,565,656	549,565,656
II	利益処分額		
	(1) 積立金	530,296,378	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究向上積立金	19,269,278	19,269,278
		19,269,278	549,565,656

## 注 記

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を使用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～27年
構築物	5年～40年
工具器具備品	2年～7年
車両運搬具	4年～6年

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

##### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89条に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

- 5 リース取引の会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が13,987,922円減少するとともに、臨時利益が510,173,827円増加、当期純利益及び当期総利益は496,185,905円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

## II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は42,164,333円です。
- 2 退職給付引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は427,959,798円です。

## III 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

- 1 業務費用
 

(1) 損益計算書上の費用	1,173,332,159円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>-341,256,878円</u>	
業務費用合計		832,075,281円
- 2 資本剰余金を減額したコスト等 66,700,294円
- 3 機会費用  
地方公共団体出資等の機会費用 24,588,376円
- 5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 923,363,951円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています
- (2) 地方公共団体出資金等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

賞与相当増加見積額及び退職給付相当増加見積額の中には、宮崎県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・賞与相当増加見積額のうち派遣職員に係る額 △99,833円
- ・退職給付相当増加見積額のうち派遣職員に係る額 △9,826,310円

#### IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
令和6年3月31日  
現金及び預金 366,951,064円
- 2 重要な非資金取引の内容
  - (1) 現物寄付の受入による資産の取得  
図書 442,278円  
工具器具備品 877,800円

#### V 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については預金に限定して実施しております。  
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有していません。
- 2 金融商品の時価等に関する事項  
現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

#### VI 減損会計関係

該当事項はありません。

#### VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### IX 重要な後発事象

該当事項はありません。



# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,361,998,000	-	-	2,361,998,000	631,850,094	90,055,728	1,730,147,906	
	構築物	80,857,010	-	-	80,857,010	18,943,510	2,421,930	61,913,500	
	計	2,442,855,010	-	-	2,442,855,010	650,793,604	92,477,658	1,792,061,406	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	950,950,699	308,977,500	-	1,259,928,199	141,909,589	70,826,798	1,118,018,610	注1
	構築物	28,723,123	-	-	28,723,123	8,384,439	2,741,450	20,338,684	
	工具器具備品	83,468,537	3,187,800	-	86,656,337	65,291,821	10,469,645	21,364,516	注1
	リース資産	194,314,800	5,214,000	-	199,528,800	118,301,170	39,527,680	81,227,630	注1
	図書	434,774,039	4,354,401	175,828	438,952,612	-	-	438,952,612	
	車両運搬具	3,761,543	-	-	3,761,543	3,761,541	166,730	2	
	建設仮勘定	10,455,000	9,088,200	10,455,000	9,088,200	-	-	9,088,200	
	計	1,706,447,741	330,821,901	10,630,828	2,026,638,814	337,648,560	123,732,303	1,688,990,254	
非償却資産	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	美術品・收藏品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	計	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	
有形固定資産 合計	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	建物	3,312,948,699	308,977,500	-	3,621,926,199	773,759,683	160,882,526	2,848,166,516	
	構築物	109,580,133	-	-	109,580,133	27,327,949	5,163,380	82,252,184	
	工具器具備品	83,468,537	3,187,800	-	86,656,337	65,291,821	10,469,645	21,364,516	
	リース資産	194,314,800	5,214,000	-	199,528,800	118,301,170	39,527,680	81,227,630	
	図書	434,774,039	4,354,401	175,828	438,952,612	-	-	438,952,612	
	美術品・收藏品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	車両運搬具	3,761,543	-	-	3,761,543	3,761,541	166,730	2	
	建設仮勘定	10,455,000	9,088,200	10,455,000	9,088,200	-	-	9,088,200	
	計	5,702,502,751	330,821,901	10,630,828	6,022,693,824	988,442,164	216,209,961	5,034,251,660	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	9,396,000	-	-	9,396,000	8,816,400	151,200	579,600	
	計	9,396,000	-	-	9,396,000	8,816,400	151,200	579,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	9,396,000	-	-	9,396,000	8,816,400	151,200	579,600	
	計	9,396,000	-	-	9,396,000	8,816,400	151,200	579,600	

注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物(建物附属設備)	雑排水用加圧給水ユニット	2,678,500円
	高木講堂舞台装置	49,500,000円
	電気設備	132,164,256円
	給湯・消火設備	124,634,744円
工具器具備品	シュレッダー	913,000円
	心電計	748,000円
	足圧分布測定器	877,800円
	大判プリンター	649,000円
リース資産	高速印刷機	5,214,000円



## (2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
棚卸資産	64,273	161,619	—	155,675	—	70,217	貯蔵品 (郵券類等)

## (3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

該当事項はありません。

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与	7,300,000	—	—	7,300,000	
目的積立金	34,777,200	—	—	34,777,200	
計	42,077,200	—	—	42,077,200	

## (11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	787,345,000	787,345,000	-	787,345,000	-

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	787,345,000	787,345,000
費用進行基準によるもの	-	-
合計	787,345,000	787,345,000

## (13) 運営交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	補助金等 収益	その他		
地域貢献等研究推進 事業	宮崎県	直接経費	-	15,929,000	-	15,229,000	700,000	-	補助金の返還
助産師等育成・定着 支援事業	宮崎県	直接経費	-	6,157,000	-	6,157,000	-	-	
授業料等減免補助金	宮崎県	直接経費	-	30,741,100	-	30,711,400	29,700	-	補助金の返還
施設設備整備事業費 補助金	宮崎県	直接経費	-	307,275,700	304,932,200	-	2,343,500	-	補助金の返還
合計			-	360,102,800	304,932,200	52,097,400	3,073,200	-	-

注1) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(67,042,006円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	32,560,333	3	-	-
	非常勤	6,569,768	4	-	-
	計	39,130,101	7	-	-
教員	常勤	493,445,713	56	43,287,319	7
	非常勤	31,254,811	23	521,031	3
	計	524,700,524	79	43,808,350	10
職員	常勤	104,046,717	16	-	-
	非常勤	46,341,917	18	301,822	1
	計	150,388,634	34	301,822	1
合計	常勤	630,052,763	75	43,287,319	7
	非常勤	84,166,496	45	822,853	4
	計	714,219,259	120	44,110,172	11

注)

- 1 役員の報酬及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学役員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学職員の給与に関する規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報  
該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	14,117,862	
管理物品費	4,357,870	
印刷製本費	900,460	
水道光熱費	21,173,229	
旅費交通費	6,392,565	
通信運搬費	67,094	
賃借料	321,145	
福利厚生費	2,333,782	
修繕費	2,279,860	
損害保険料	49,040	
広告宣伝費	473,000	
諸会費	797,000	
報酬・委託・手数料	11,560,207	
奨学費	28,754,200	
減価償却費	83,228,154	176,805,468
研究経費		
消耗品費	9,707,384	
管理物品費	4,676,540	
印刷製本費	2,213,211	
水道光熱費	7,855,161	
旅費交通費	4,841,064	
通信運搬費	634,186	
賃借料	16,310	
損害保険料	7,878	
諸会費	3,282,463	
会議費	36,000	
報酬・委託・手数料	4,995,280	
減価償却費	1,665,719	39,931,196
教育研究支援経費		
消耗品費	8,074,104	
印刷製本費	141,900	
水道光熱費	3,177,769	
旅費交通費	116,178	
賃借料	3,533,200	
諸会費	259,000	
報酬・委託・手数料	1,084,736	
減価償却費	4,434,980	
図書費	175,828	20,997,695
受託事業費		
消耗品費	3,019,788	
管理物品費	734,800	
旅費交通費	576,922	
通信運搬費	14,602	
賃借料	78,100	
損害保険料	10,991	
諸会費	18,000	
報酬・委託・手数料	336,090	4,789,293

役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	20,918,160		
賞与	6,343,796		
法定福利費	<u>5,298,377</u>	32,560,333	
非常勤役員給与			
報酬	5,771,800		
法定福利費	<u>797,968</u>	6,569,768	39,130,101
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	299,353,756		
賞与	112,337,641		
退職給付費用	43,287,319		
法定福利費	<u>81,754,316</u>	536,733,032	
非常勤教員給与			
給料	24,646,832		
賞与	2,888,526		
退職給付費用	521,031		
法定福利費	<u>3,719,453</u>	<u>31,775,842</u>	568,508,874
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	70,282,632		
賞与	19,209,762		
法定福利費	<u>14,554,323</u>	104,046,717	
非常勤職員給与			
給料	34,659,258		
賞与	5,795,910		
退職給付費用	301,822		
法定福利費	<u>5,886,749</u>	<u>46,643,739</u>	150,690,456
一般管理費			
消耗品費		8,164,875	
管理物品費		475,090	
印刷製本費		5,201,240	
水道光熱費		3,499,117	
旅費交通費		619,922	
通信運搬費		2,851,824	
賃借料		2,472,592	
福利厚生費		1,483,125	
修繕費		8,826,492	
損害保険料		2,095,390	
諸会費		1,747,800	
報酬・委託・手数料		96,671,264	
銀行手数料		1,034,495	
租税公課		2,781,200	
減価償却費		<u>34,554,650</u>	172,479,076
業務費及び一般管理費合計			<u><u>1,173,332,159</u></u>

## (17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

当期受入額	件 数	摘 要
3,602,078 (3,102,078)	169 (168)	注)

注) ( )は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

## (18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	6,237,281	6,237,281	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	120,000	120,000	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人・国立 大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	6,357,281	6,357,281	—
	間接経費	—	—	—	—

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 科学研究費補助金・基盤研究B	(300,000) 90,000		1 帝京大学
日本学術振興会 科学研究費補助金・基盤研究C	(3,310,000) 993,000		13 独立行政法人 日本学術振興会等
日本学術振興会 科学研究費補助金・若手研究	(500,000) 150,000		1 独立行政法人 日本学術振興会
日本学術振興会 科学研究費補助金・研究活動ス タート支援	(1,100,000) 330,000		1 独立行政法人 日本学術振興会
合 計	(5,210,000) 1,563,000		16

注) 上段( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	39,800	現金及び小口現金
普通預金	366,911,264	
定期預金	—	
合 計	366,951,064	

② 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
藤岡工業(株)	76,181,000	
(株)弘栄設計	9,916,500	
(株)デンサン	7,938,810	
(株)植由樹園	4,991,500	
有限責任監査法人トーマツ	3,645,000	
ダイキンHVACソリューション(株)	3,630,000	
(有)親生ビルサービス	3,601,400	
九州電力(株)	3,436,487	
宮崎県知事	3,350,919	
その他	76,619,209	
合 計	193,310,825	